

【研究ノート】

島根原子力発電所立地地域住民の 原発に対する意識の分析

片岡佳美・吹野卓

（法文学部社会文化学科）

摘 要

本稿では、原発問題について、とくに原発立地地域の人びとの意識を探ることを目的に、2015年2月～3月、島根原発5km圏内にある島根県松江市鹿島町・島根町（原発自体は鹿島町に立地する）の20歳以上の住民に対し行なった質問紙調査の分析結果を示す。この調査と同時期に同じ質問紙を用い、それらの2町以外の松江市の20歳以上の住民を対象にした調査も実施しているため、比較分析を通して、原発周辺に暮らす人びとの意識をより鮮明に描き出す。結果、かれらの原発に対する態度については、自分や身内が原発による利益を得ているという認知が決定的な影響力をもっていることが分かった。ただし、その状況を必ずしも積極的に受け入れているわけでもないことも示された。原発問題に関して原発周辺住民の切実さが、あらためて明らかになった。

キーワード：原発賛否、島根原子力発電所、鹿島町、島根町

1. はじめに

2011年の東日本大震災での福島第一原子力発電所の事故の結果、全国各地で大規模な原発反対デモが起こるなど、多くの人びとが原発の安全性に対し疑問や不信感を持つようになった。事故から数年経った今でも、原発の危険性を懸念する声は大きい。たとえば、時事通信社が今年（2015年）7月に実施した、全国の成人男女を対象とする世論調査では、原発再稼働に「賛成」という回答は32.7%であったのに対し、「反対」という回答は54.3%と半数を超えた（時事通信社、2015）。

その一方で、日本経済の発展のためにはとりあえず原発は必要だとする立場も、徐々に勢力を取り戻しつつある。原発事故の後、定期点検などの理由で国内の原発すべてが停止状態になっていたのであるが、最近になって、再稼働への動きが着々と進んでいる。今年（2015年）8月に鹿児島県の川内原発が、次いで2016年1月に福井県の高浜原発が再稼働した。愛媛県の伊方原発も、再稼働が現実的になってきている。

国内に40余基ある原発を今後どうするか。この問いは、日本中の人びとの問題であるし、したがって、すべての人びとが当事者として、原発問題に対して考える責任と権利を持つ。その意味で、全国の人びとの意識を問うことは重要である。

とはいえ、原発が間近に立地する地域の住民とそれ以外の住民では、負っているリスクの量からして、当事者としての重みは異なるはずである。原発周辺の住民は当事者の中でもとくに重要な当事者として認知されるべきであろう。

リスクの問題だけではない。かつて原発は、さびれた地域の生き残りと活性化にとって重要な資源だと強調されてきた。そのため、他に資源がなく、経済的に行き詰まった地域ほど、原発設置を受け入れてきた経緯がある。このことをふまえれば、原発が近接する地域の住民たちにおいては、さまざまな思いが存在していることが推測される。

そこでわれわれは、原発立地地域の人びとの意識に焦点を当てるため、2015年2月～3月、島根原発5km圏内にある島根県松江市鹿島町・島根町（原発自体は鹿島町に立地する）、およびそれらの2町以外の松江市の住民（20歳以上）に対し、同じ質問紙を用い、郵送法による意識調査を同時実施した。調査結果の比較を通して、原発周辺に暮らす人びとの今の見解や思いについて傾向を見てみたい。

2. 調査概要

上に述べたように、調査は、松江市鹿島町・島根町（原発周辺地域）の住民とその他の松江市の住民のそれぞれに対して実施した。それぞれを分けず一纏めにして調査対象者を無作為抽出すると、人口比率の関係で、鹿島町・島根町住民のサンプルが非常に少なくなってしまう。その場合、原発周辺地域の人びとの特徴が十分に把握できなくなる。このため今回は、鹿島町・島根町住民（20歳以上）を一つの母集団として600人を無作為抽出、そしてその他の松江市住民（20歳以上）をまた別の一つの母集団としてそこから900人を無作為抽出した。

標本抽出は選挙人名簿を用いた。鹿島町・島根町住民、その他の松江市住民のそれぞれに、同じ質問紙を一斉に郵送で送付した。どちらの地域サンプルであるかは、居住地域を問う質問項目への回答から把握した。調査期間は2015年2月29日から3月15日までとし、回答票も郵送で回収した（無記名、自記による回答）。有効回答票数は、鹿島町・島根町サンプルで252件（有効回収率42%）、その他の松江市サンプルで390件（有効回収率43%）であった。なお、回答票にはどちらの地域か不明のケースが34件あったが、これらは分析から除外した。

回答者の性比率は、鹿島町・島根町サンプル（以下、「鹿島・島根」と略）で男性44.4%、女性50.4%、その他の松江市サンプル（以下、「その他」と略）で男性47.4%、49.5%であった。平均年齢は、鹿島・島根60.07歳、その他57.48歳、平均居住年数（累積）は、鹿島・島根45.41年、その他30.56年となった¹⁾。

未成年子と同居している回答者は、鹿島・島根もその他も同じく28.2%であった。回答者の就労形態について上位3位を挙げると、鹿島・島根では1位が「無職」43.1%、2位が「常勤」31.1%、3位が「パート」11.1%となった。順位の並び方はその他の松江市でも同じで、「無職」42.2%、「常勤」33.1%、「パート」11.8%であった。なお、職業に就いている回答者の勤め先については、鹿島・島根では「民間中小」37.6%、「自営」19.5%、「病院・福祉施設」12.0%、「官公庁」6.0%、その他では「民間中小」41.4%、「自営」14.9%、「病院・福祉施設」10.4%、「官公庁」7.2%であった。

以上のように、両サンプルでは、概して回答者の属性は似通っていると言える。

3. 結果

3.1 原発からの距離

質問紙は、原発、あるいは島根原発についての考えを問う質問項目を数多く含んでいる。ここではそれらのうち主なものについて、鹿島・島根とその他を比較してみたい。なお、質問紙、および全質問項目についての単純集計結果については、山陰研究センターのホームページにおいて公表しているので、そちらを参照されたい (http://albatross.soc.shimane-u.ac.jp/src/database/data/data_1303.html)。

表1は、「原発はなるべく早くゼロにするべき」「今後も原発の利用を推進するべきだ」のそれぞれについて、「非常にそう思う」から「まったくそう思わない」までの4段階尺度で問うた結果を、2地域で比較したものである。原発により近い鹿島・島根では、その他の松江市に比べ、原発廃止論のトーンは弱い。

表2は、「原発についてはいろいろな意見があるが、それでも日本には原発は必要である」について、5段階尺度（「どちらともいえない」を含む）で問うた結果である。「まったくそう思わない」と強く否定する割合は、その他の松江市のほうが大きい。

このように、同じ松江市でも、原発により近い地域の住民とそれ以外の地域の住民では、原発に対する意識は同じでない。原発反対の声は、原発から離れたところのほうが大きい。これはどういう理由によるのか。

表3は、島根原発について尋ねた結果を比較したものである。「島根原発の存在に不安を感じる」については、2地域とも不安であるという割合が大きく、両者にあまり違いは伺えない(統計学的にも有意な差は認められない)。しかし、「島根原発があることの迷惑料としての交付金は、市というより原発3キロ圏内地域が受け取るべきだ」については、鹿島・島根のほうがその他の松江市よりも肯定する割合が大きい。また、「島根原発が存在していることは、自分や家族の仕事にとって利益になる」についても、鹿島・島根でやや肯定的な傾向が伺える。

原発に由来する利益についての認識において、2地域に違いがある。2地域の原発に対する意識の違いは、このことに由来しているのではないだろうか。

表1 原発推進に対する意識

		非常にそう 思う	ややそう思 う	あまりそう 思わない	まったくそ う思わない	N
原発はなるべく早く ゼロにするべき	鹿島町・島根町	17.5%	32.9%	38.3%	11.3%	240
	その他	26.5%	31.6%	29.9%	12.0%	374
		$\chi^2=8.379, p<.05$				
今後も原発の利用を 推進するべきだ	鹿島町・島根町	8.0%	24.1%	40.1%	27.9%	377
	その他	3.8%	29.2%	47.5%	19.5%	236
		$\chi^2=11.336, p<.05$				

表2 原発の必要性についての意識

		非常にそ う思う	ややそ う思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	まったく そう思わ ない	N
原発についてはいろいろ意見があるが、それでも日本には原発は必要である $\chi^2=11.314, p<.05$	鹿島町・島根町	8.7%	38.6%	24.9%	18.7%	9.1%	241
	その他	11.6%	30.4%	22.5%	18.3%	17.2%	378

表3 島根原発についての意識

		非常にそ う思う	ややそ う思う	どちらと もいえな い	あまりそ う思わな い	まったく そう思わ ない	N
島根原発の存在に不安を感じる $\chi^2=7.541, NS$	鹿島町・島根町	25.9%	34.0%	17.0%	17.8%	5.3%	247
	その他	33.3%	30.2%	19.5%	12.0%	4.9%	384
島根原発があることの迷惑料としての交付金は、市というより原発3キロ圏内地域が受け取るべきだ $\chi^2=25.561, p<.001$	鹿島町・島根町	18.9%	23.4%	35.7%	13.9%	8.2%	244
	その他	9.2%	16.5%	37.5%	20.2%	16.5%	381
島根原発が存在していることは、自分や家族の仕事にとって利益になる $\chi^2=8.649, p<.1$	鹿島町・島根町	6.5%	15.8%	24.7%	25.5%	27.5%	247
	その他	4.7%	9.2%	23.5%	29.8%	32.7%	379

3.2 原発による利益の有無についての認識

とすれば、原発に対する意識に影響するのは、原発からの距離というよりはむしろ原発での利益の有無についての認識だという仮説が考えられる。そこで、その点について調べてみた。

先の表3の中にあった項目「島根原発が存在していることは、自分や家族の仕事にとって利益になる」について、「非常にそう思う」または「ややそう思う」の回答を「利益肯定」、「まったくそう思わない」または「あまりそう思わない」の回答を「利益否定」、「どちらともいえない」の回答を「中間」と再定義した。鹿島・島根、その他の松江市のそれぞれで、これらの3つのグループの原発に対する意識を比較する。

原発の意識については、表2、表3でも取り上げた「原発はなるべく早くゼロにするべき」「今後も原発の利用を推進するべきだ」「原発についてはいろいろ意見があるが、それでも日本には原発は必要である」「島根原発の存在に不安を感じる」に加え、「島根原発があることの迷

惑料としての交付金で、松江市民の暮らしはよくなっている」「島根原発までの距離を「近い」と感じる」「原発事故防止に関する日本政府の対策は信頼できる」「東日本大震災による原発事故が起こるまで、原発について考えたことがなかった」のそれぞれから捉えることとする。

各項目の回答は5段階尺度を用いて得ているため、肯定的な回答ほど得点が高くなるように1点、2点、3点、4点、5点を配点した。分析では、鹿島・島根とその他の松江市のそれぞれで「利益肯定」「中間」「利益否定」の3グループについて、各項目の平均得点を比較した。図1～8はそれらの結果を示したグラフである。

二元配置分散分析によって、「東日本大震災による原発事故が起こるまで、原発について考えたことがなかった」では、原発による利益の有無の認識の効果はなく、むしろ原発からの距離の近さが問題であることが示された。鹿島・島根では、その他の松江市よりも、事故が起こるまで原発について考えたことがなかったということである（図8）。

一方、それ以外の各項目では、「利益肯定」「中間」「利益否定」のそれぞれの平均得点の間に、統計学的に有意な差があることが示された。これらの7項目のうち、「島根原発までの距

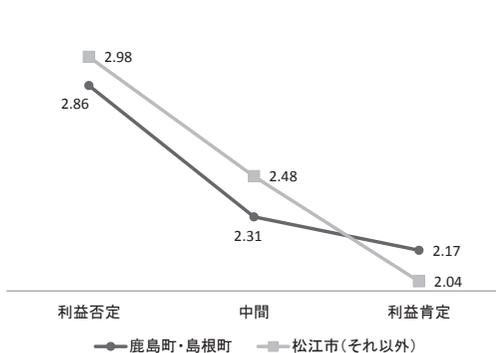


図1 原発はなるべく早くゼロにするべき (利益 $p < .001$)

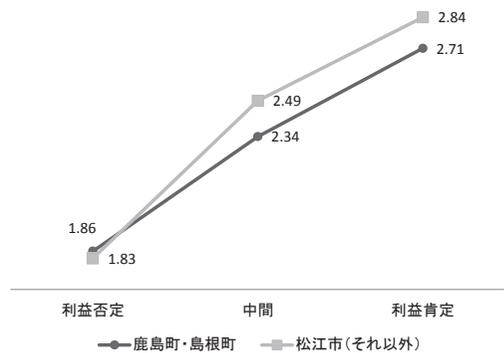


図2 今後も原発の利用を推進するべきだ (利益 $p < .001$)

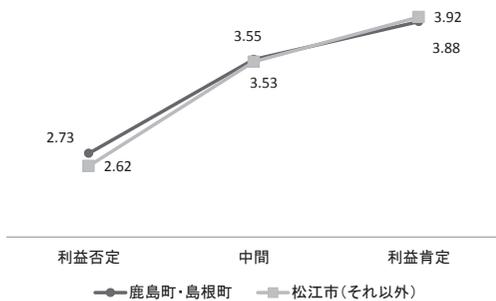


図3 原発についてはいろいろな意見があるが、それでも日本には原発は必要である (利益 $p < .001$)

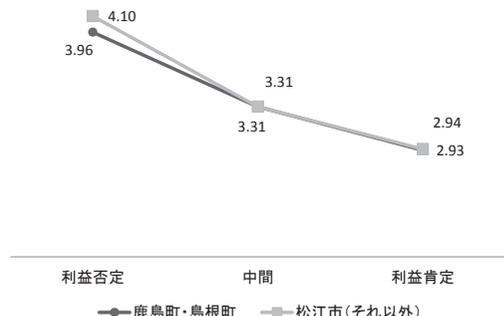


図4 島根原発の存在に不安を感じる (利益 $p < .001$)

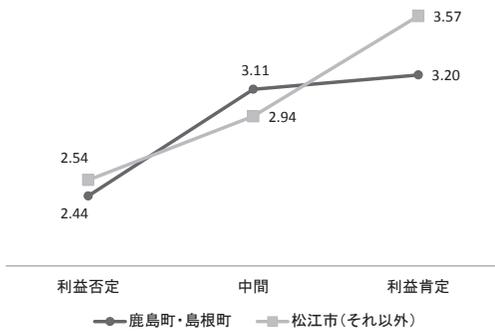


図5 島根原発があることの迷惑料の交付金で、松江市民の暮らしはよくなっている (利益 $p < .001$)

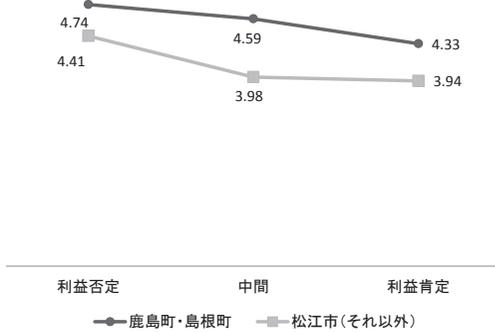


図6 島根原発までの距離を「近い」と感じる (地域 $p < .001$, 利益 $p < .001$)

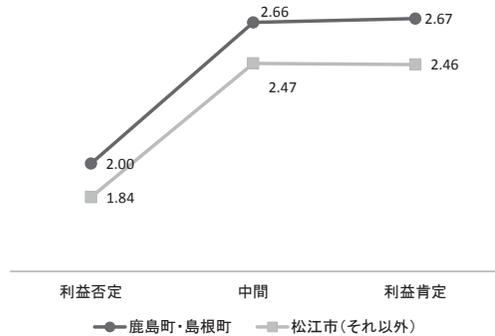


図7 原発事故防止に対する日本政府の対策は信頼できる (地域 $p < .05$, 利益 $p < .001$)

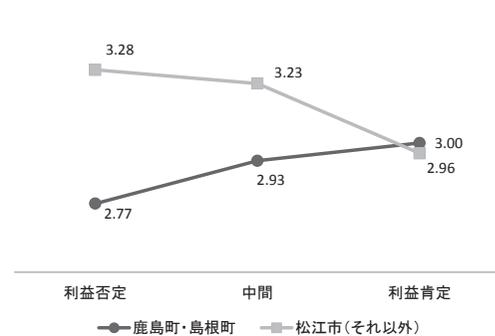


図8 東日本大震災による原発事故が起こるまで、原発について考えたことがなかった (地域 $p < .05$)

離を「近い」と感じる」「原発事故防止に関する日本政府の対策は信頼できる」を除く5項目では、地域による差は統計学的に有意ではなかった(図1~5)。つまり、原発が不要か必要か、島根原発に不安があるか、島根原発で市民の生活がよくなっているかについての意識・評価は、原発立地地域か否か(すなわち、原発からの距離)というよりは、自分や家族が原発から利益を得ているという認識があるかどうかに影響されているということである。表1や表2では原発からの距離の効果があるように伺えたが、それは見せかけの効果で、むしろ問題は原発による利益の認識であった。

3.3 他の要因との比較

ところで、原発に対する意識は、経済成長を重視する近代資本主義的価値観や原発事故のリスク評価などにも大きく左右されるものと思われる。われわれも、2014年に鳥取県米子市民を対象に行なった調査で、近代産業社会の価値観に対して批判的であるほど原発反対の立場と

なることを見出している（片岡・吹野，2014）。

では，そういった社会・経済に関する価値意識や事故リスクについての評価の影響は，「鹿島・島根」「それ以外の松江市」で，また，原発による「利益肯定」「利益否定」の各グループで同じように見られるのだろうか。ここではそれを調べてみる。

分析では，次に述べる重回帰モデルを地域別・利益認識別に比較する。モデルには，社会・経済に関する価値意識，防災対策への評価に加え，性別，居住年数，未成年子の有無といった属性も含める。分析では，これらのうち，どの要因がより強く「原発に対する意識」に影響しているかを調べる。

従属変数「原発に対する意識」は，表2で取り上げた「原発についてはいろいろ意見があるが，それでも日本には原発は必要である」という考えについての肯定度（5段階評価）とする。

独立変数のうち，「経済成長重視」は，「社会の発展のために，さまざまな領域に競争を取り入れるべきだ」「国際経済において，日本は大国であってほしい」「高度経済成長期のような，夢を持てる時代がまたやってきてほしい」「男性は，妻子を養う大黒柱でなければならない」の各項目（5段階評価）の得点（肯定的であるほど高得点となるように1～5点を配点）の合計から捉える。「男性は，妻子を養う大黒柱」という意識がここに含まれるのは，近代産業社会と近代家族の相互依存的関係をふまえるためである。われわれの社会は，男＝仕事，女＝家庭，という性別役割に基づき，経済成長を合理的に進めてきた。

「平和・将来への責任」の独立変数は，「日本は核兵器を持つべきでない」と「今生きている人たちは，後世の人たちの生活のことを考える責任と義務がある」の各項目（5段階評価）の得点（肯定的であるほど高得点となるように1～5点を配点）の合計から捉える。責任意識が強いほど，原発を不要とするという関係が想定される。

「地域の防災信頼」の独立変数は，回答者自身が暮らす地域について尋ねた項目「防災に対する取り組みに積極的な地域である」と「災害など非常時には，地域住民どうしで助け合える」（いずれも5段階評価）の得点（肯定的であるほど高得点となるように1～5点を配点）の合計から捉える。地域の防災に対する信頼が強いと，原発必要という立場を示しやすくなると考えられる。

「市の対策信頼」は，行政（松江市）の防災対策についての評価を問うた項目「松江市は，原発事故への対策を真剣に考えている」「島根原発で事故が起きたとき，住民の避難は計画どおりスムーズにできる」「松江市は，避難計画について住民に十分な説明を行なっている」（いずれも5段階評価）の得点（肯定的であるほど高得点となるように1～5点を配点）の合計から捉える。行政への信頼が強いと，原発必要という立場を示しやすくなると考えられる。

性別は，女性を1，男性を0としたダミー変数，居住年数は累積で計上した年数，（同居の）未成年子有無は，有りを1，無しを0としたダミー変数で捉えた。

この重回帰モデルについて，鹿島・島根，それ以外の松江市のそれぞれの，原発による利益肯定・利益否定の各グループで検討した結果が表4である。利益否定のグループについては，2地域とも，「経済成長重視」「平和・将来への責任」「市の対策信頼」の効果が統計学的に有意である。一方，利益肯定のグループについては，鹿島・島根以外の松江市では「平和・将来

表4 「原発についてはいろいろな意見があるが、それでも日本には原発は必要である」を従属変数とした重回帰分析

	鹿島・島根		それ以外の松江市	
	利益否定 標準化係数	利益肯定 標準化係数	利益否定 標準化係数	利益肯定 標準化係数
経済成長重視	.268 **	.220	.135 *	.124
平和・将来への責任	-.280 **	.012	-.218 **	-.312 *
地域の防災信頼	.238 *	.068	-.091	-.102
市の対策信頼	.050	.293	.342 ***	.540 **
性別	.103	-.110	-.010	-.192
居住年数	-.196 *	-.244	-.007	-.044
未成年子有無	.037	.119	.029	.233
R ²	.221	.282	.178	.460
F	4.042 **	2.190	6.269 ***	4.750 **

*p<.05,**p<.01,***p<.001

への責任」「市の対策信頼」が効いているが、鹿島・島根では何も有意な効果が見られない。

経済成長を重視していること、平和や将来の責任について深刻に捉えていないこと、市や地域の防災対策を信頼していることは、「原発は必要」という立場を支える。言い換えれば、自己責任のリスクを減じながら、経済的豊かさを追求することができれば、人びとは原発を肯定的に捉えるようになる。この説明は、非常に分かりやすい。しかし、表4の結果から伺えるのは、この説明が成り立たない場合があるということである。すなわち、原発立地地域で原発による利益を得ているという住民については、「原発は必要」という立場を、リスクや経済的豊かさについての意識で説明できない。原発周辺では、「原発は必要」という立場に対し、原発による利益を得ているという認識のインパクトがあまりにも強いということが示唆される。

4. おわりに

原発の是非をめぐる議論では、反対する人びとは自分たちや将来の人びとの安全を主張し、賛成する人びとは日本社会の経済的発展を強調するという印象が強い。しかし、原発周辺の地域に暮らす人びとの原発に対する態度については、自分や身内が原発による利益を得ているという認知の影響力が決定的であるということが、今回の分析を通して示された。つまり、原発から遠くの人びとが将来のリスクや日本社会の経済などより客観的な視点で原発を論ずるのに対し、原発周辺住民にとっては今の自分の生活がかかった問題として原発を捉えている。原発問題に関して原発周辺住民の切実さが、あらためて明らかになった。

ここでもう一つ、グラフを見ておきたい。図9は、3.2の図1～8と同様に、鹿島・島根とそれ以外の松江市について、「利益肯定」「中間」「利益否定」の各グループを比較したものである。何を比較しているかという点、「何を言っても社会は変わらないという絶望感がある」という社会観に対する反応（5段階尺度。肯定するほど高得点になるよう1～5点を配点）の平均である。

図9に見るように、鹿島・島根の折れ線の動きとそれ以外の松江市の折れ線の動きは異なっ

ている。鹿島・島根では、「利益否定」と同じくらいに「利益肯定」で、「何を言っても社会は変わらないという絶望感がある」に肯定的である。それに対し、それ以外の松江市では、「利益肯定」は「絶望」していない。実際、地域変数と利益変数の交互作用は統計学的にも有意であった。

原発周辺で原発の利益を得る人びとの、この絶望感はどのようなことを意味しているだろうか。原発事故を見た後、原発の怖さを知った。しかし、自分たちの生活は原発からの利益で充たされているので、「原発は必要」と言うしかない。そのような住民たちのやりきれなさ、無力感・脱力感のようなものが表れているようにも伺える。

なぜ、かれらにとって原発からの利益が重要なのか。それを追究することは、社会構造的な問題として原発問題を議論することである。そうした論点があることは、日本の原発の歴史を辿ると自明なことなのだが、今回、調査データの分析を通してあらためて目に見えるかたちで提示されたと言えよう。

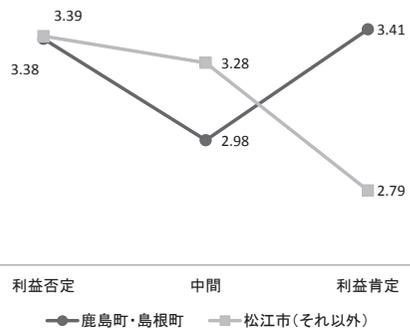


図9 何を言っても社会は変わらないという絶望感がある (地域 $p < .05$, 地域×利益 $p < .01$)

【引用文献】

片岡佳美・吹野卓, 2014, 「原子力発電に対する賛否規定要因の性別特性についての分析」, 『山陰研究』第7号, 1-14.

時事通信社, 2015, 「時事ドットコム：原発再稼働、過半数が「反対」＝安全性の懸念根強く一時世論調査」(2015年7月22日更新, <http://www.jiji.com/jc/zc?k=201507/2015072200555>) .

【注】

¹⁾ 今回の調査では、20歳以上の住民を母集団とし、19歳までの住民を含まないため、母集団の平均年齢はやや高めになる。なお、松江市全体の20歳以上の平均年齢は54.4歳であり、それと比較すると今回のサンプルは若干平均年齢が高いと言える。一般に、郵送法による質問紙調査では若年層からの回答が得にくい傾向があり、今回のサンプルもそうした影響を受けているのだと思われる。

An analysis of attitudes toward the generation of nuclear power among residents in the neighborhood of reactor facilities

Yoshimi KATAOKA and Takashi FUKINO

(Faculty of Law and Literature, Department of Socio-cultural Studies)

[A b s t r a c t]

In February and March 2015, we administered a questionnaire to residents of Kashima-cho and Shimane-cho in Matsue City, both of which are within a 5-kilometer radius of the Shimane Nuclear Power Plants, and residents in other areas of Matsue City. Comparing the data from the two areas, we analyzed attitudes toward the generation of nuclear power among residents in Kashima-cho and Shimane-cho, i.e., the neighborhood of reactor facilities. We found that their recognition that they benefited from the Shimane Nuclear Power Plants resulted in their approval of the generation of nuclear power. However, there was a tendency for them to be unhappy (i.e., not positive) toward the promotion of the generation of nuclear power in their towns. They seemed to feel powerless to object to the national policy of nuclear energy. This study demonstrates ambivalence among these residents.

Keywords : pros and cons of the generation of nuclear power, Shimane Nuclear Power Plants, Kashima-cho, Shimane-cho